



前田建設工業株式会社

証券コード：1824



第76期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

(仮称)有明北3-1地区
(B-2街区・C街区駐車場棟)
計画新築工事(東京都)



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は2020年9月30日をもって、
第76期の中間期を終了いたしましたので、
ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 **前田操治**

経営成績の状況

当中間期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなかで、各種政策の効果による持ち直しの動きはあるものの、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移しておりますが、企業の設備投資の動きは弱まっており、依然として慎重な状況が続きました。

このような状況のなか、当社は、2019年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage'19~'21」における、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

今後の見通しにつきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながらも、経済活動の再開が段階的に進められているなかで持ち直しの動きが続くことが期待されます。

建設業界におきましては、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、民間設備投資に慎重な動きが予想されますが、公共投資が関連予算の執行により堅調に推移していく見込みであり、受注環境は底堅く推移することが期待されます。

このような状況のなかで、当社は、3か年の中期経営計画「Maeda Change 1st Stage'19~'21」の中間年で革新的な組織改編や新人事制度への移行などさまざまな取り組みを推進しており、今後更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比26.9%増の3,012億円余、営業利益は前年中間期比3.3%減の174億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前年中間期比42.5%減の91億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに舗装事業を報告セグメントとしております。

[建設事業（建築事業及び土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比12.2%減の1,828億円余、セグメント利益は前年中間期比21.8%減の117億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比6.1%増の787億円余、土木事業は前年中間期比36.8%減の511億円余、受注高合計は前年中間期比16.3%減の1,299億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比10.5%減の976億円余、土木事業が前年中間期比11.8%減の710億円余、売上高合計は前年中間期比11.0%減の1,686億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比3.0%増の5,774億円余となっております。

[舗装事業]

舗装事業は、アスファルト舗装を中心に展開しており、売上高は949億円余、セグメント利益は33億円余となりました。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、売上

高は前年中間期比16.0%減の154億円余、セグメント利益は前年中間期比33.7%減の5億円余となりました。

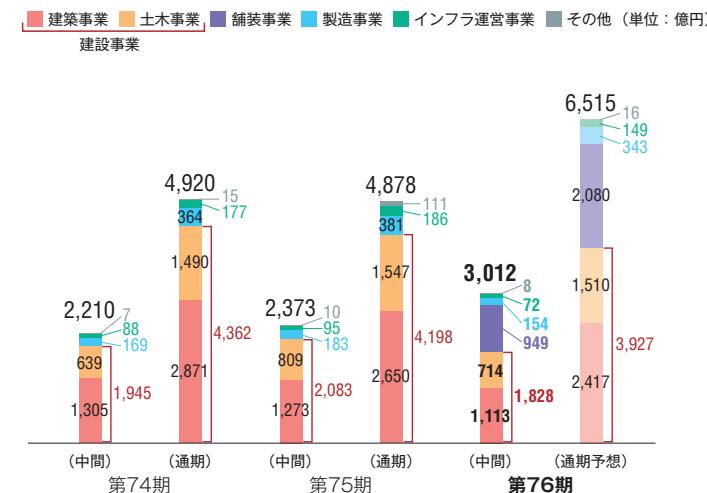
[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、売上高は前年中間期比24.1%減の72億円余、セグメント利益は前年中間期比14.9%減の15億円余となりました。

[その他]

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前年中間期比24.5%減の8億円余、セグメント利益は前年中間期比42.2%減の2億円余となりました。

セグメント別売上高



財務ハイライト

当中間期における総資産は、現金預金の減少などにより前期に比べ721億円余減少し、8,486億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前期に比べ432億円余減少し、5,339億円余となりました。また、純資産は前期に比べ289億円余減少し、3,146億円余となりました。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,391億円余となり、自己資本比率は前期の24.8%から28.2%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が258億円余減少したことなどにより、100億円余（前年中間期は△152億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を92億円余行ったことなどにより、△40億円余（前年中間期は△126億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額が448億円余となったことなどにより、△513億円余（前年中間期は265億円余）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、

前期に比べて453億円余減少し、765億円余（前年中間期は551億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

通期の連結ベースの売上高は、6,515億円を見込んでおります。

当社単体での売上高は、建築事業が2,075億円、土木事業が1,470億円、インフラ運営事業が13億円、不動産事業が16億円、合計で3,574億円を見込んでおります。

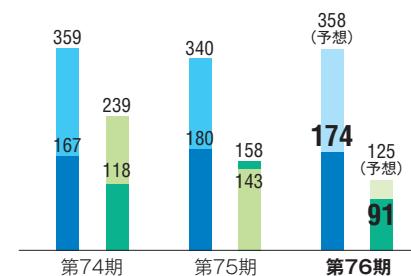
②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が358億円、経常利益が331億円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円を見込んでおります。

当社単体での利益につきましては、営業利益が243億円、経常利益が391億円、当期純利益は312億円を見込んでおります。

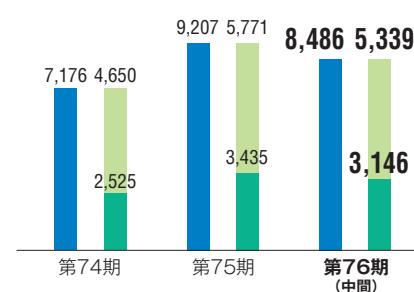
営業利益・親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

■ 営業利益（中間） ■ 親会社株主に帰属する中間純利益
■ 営業利益（通期） ■ 親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：億円)



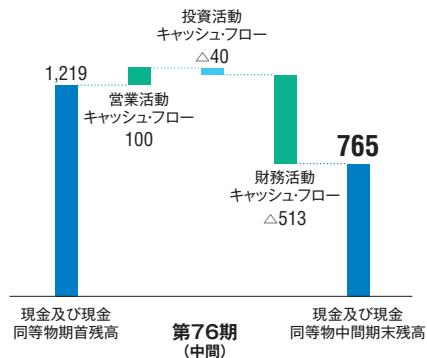
資産・負債・純資産

■ 資産 ■ 負債 ■ 純資産
(単位：億円)



C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



主な完成工事

完成工事 建築



(仮称) 広島大学跡地「知の拠点」再生プロジェクト分譲マンション 新築工事

広島県



双葉町産業交流センター建築工事

福島県

完成工事 土木



平成29年度 42号尾鷲第4トンネル南部工事

三重県



常磐自動車道 双葉インターチェンジ工事

福島県

特集
1

「木鋼組子」を開発 渋谷道玄坂13階建て オフィスに初適用

“サステナブル
建築物等先導事業
(木造先導型)”

木と鉄のハイブリッド耐震システム「木鋼組子」

当社は、株式会社ホルツストラと共同で開発、特許出願中の木と鉄骨を組合わせたハイブリッド耐震システム「木鋼組子*1」(読み:モッコウクミコ)を東急不動産株式会社の「(仮称)道玄坂一丁目計画」に初適用、2022年度の完成を目指します。本計画は、7月30日に国土交通省が発表した「令和2年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)*2」に採択されています。



内観イメージ

森林の持続的な循環を目指して、 木材資源総合活用事業を推進

2019年に創業100周年を迎えた当社は、森林を重要な社会インフラの一つと捉え、森林・林業とのかかわりを木材資源総合活用事業として推進しています。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の持続的な循環においてさまざまなパートナーと共に価値を創り、社会に実装する活動を行っており、これらの取組はSDGsの目標達成にも貢献します。



外観イメージ

(仮称)道玄坂一丁目計画概要

所 在	東京都渋谷区道玄坂一丁目30番12、13(地番)
用 途	事務所、店舗
敷地面積	約170㎡
延床面積	約1,400㎡
構 造	鉄骨造、一部木造
階 数	地上13階
高 さ	約45m
事 業 者	東急不動産株式会社
設 計	前田建設工業株式会社
竣 工	2022年度(予定)

*1 当社が商標出願中です。出願番号:2020-092402

*2 再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する大規模な木造建築物などの先導的な整備事例について木造建築物などに係る技術の進展に資するとともに普及啓発を図ることを目的とする国土交通省の事業。先導的な設計・施工技術が導入される大規模な建築物の木造化を実現する事業計画の計画を公募し支援対象として適切と思われる提案が採択されます。

特集
2

映画「前田建設ファンタジー営業部」 Blu-ray^{特装限定版} & DVD、9月9日に発売

レンタルDVDも
同日リリース



DVD



Blu-ray(特装限定版)

今年、1月31日から全国の劇場で公開された実写映画「前田建設ファンタジー営業部」のBlu-ray&DVDが9月9日に発売されることとなりました。

特装限定版となるBlu-rayには、個性豊かなキャスト陣のインタビュー集やメイキングを収録した特典DVDの他、キャストやスタッフ、“本家”ファンタジー営業部の関係者によるオーディオコメンタリーやブックレット、新たな楽曲が加わったサウンドトラックCDなど、本編をさらに深く掘削できる特典付きです。



出 演	高杉真由 上地雄輔 岸井ゆきの 本多力/町田啓太 濱田マリ 鶴見辰吾 六角精児/小木博明(おぎやはぎ)
監 督	英勉/脚本:上田誠(ヨーロッパ企画)
原 作	前田建設工業株式会社「前田建設ファンタジー営業部1「マジンガーZ」地下格納庫編」(幻冬舎文庫) 永井豪「マジンガーZ」
主題歌	氣志團「今日から俺たちは!!」(影別苦須 虎津苦須)
配 給	バンダイナムコアーツ 東京テアトル

MAEDAグループの 工事現場における 新型コロナウイルス感染症対策

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は、現在では多くの国と地域に拡大しています。これまで、当社ではさまざまな取り組みを各組織で実施してきました。今回は、建築・土木の工事作業所で取り組まれている新しい生活様式を反映した、徹底した日常の体調管理と飛沫感染・接触感染防止対策について紹介します。

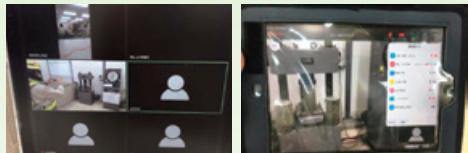


ICTを積極的に活用!

現場工程内検査



現場監視、現場巡視



デジタルサイネージ



現場内情報周知ツールにより、指定時間に大型ビジョンから朝礼動画を繰り返し上映できます。

朝礼・昼礼



体調確認管理



飛沫対策



事務所や会議スペースは、机や座席間隔を1m以上空けたり、やむを得ず対面にする場所には飛沫対策カーテンの設置や換気にも細心の注意を払い、各所でさまざまな対策をしています。

周知活動



作業所の取り組みルールの掲示や現場外へ向けて対策実施の看板を設置しています。海外作業所においても掲示板などで周知活動を行っています。

社会・顧客から必要とされる企業を目指して 地域に寄り添うMAEDAグループ

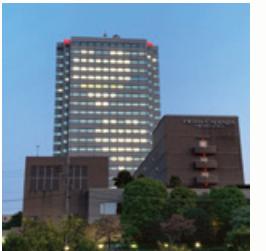
当社は企業市民として、社会や地域の課題解決に向けてさまざまな活動を積極的に行っています。ここでは、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションの一つとしてMAEDAグループが取り組んだ社会・地域貢献活動の事例を紹介します。

カデンツァ光が丘が医療従事者を支援

当社の関連会社である株式会社J.CITYが東京都練馬区で運営するホテルカデンツァ光が丘は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて練馬区が立ち上げた新型コロナウイルス感染症「医療従事者応援プロジェクト」(客室と食事支援)に賛同し、2020年5月、6月の2カ月間、新型コロナウイルスの感染者を受け入れている区内四基幹病院の医療従事者に客室30室を目安にご利用いただくとともに、ホテル直営の和・洋・中レストランによるホテルメイドのお弁当を病院に届けました。

医療従事者を支援するというのは全国初の取り組みであり、6月末時点で客室670泊のご利用があり、ホテルメイドのお弁当を1,000個以上お届けしました。

また、新型コロナウイルス対策の最前線で闘っている医療従事者と、この難しい状況下でも日常生活を支えてくれている多くの方々に敬意と感謝を表すとともに、温かい気持ちでお互いを思いやる地域(練馬)でありたいという願いを込め、J.CITYオフィスビルの室内照明を利用して、地権者様並びにご入居の皆さまのご協力のもと、北側窓にハートマークのアートを行いました。



J.CITYオフィスビルで行った窓アート



ホテルから医療従事者へのメッセージ

サステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定

当社はSOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する2020年度「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。

同インデックスは、同社のESG(環境・社会・ガバナンス(企業統治))の評価が高い企業(約300社)に幅広く投資をする、年金資金・機関投資家向けの運用プロダクトである「SOMPO サステナブル運用」に活用されており、2018年度より3年連続の選定となります。



□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2020年9月30日現在)	前期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	383,770	455,601
固定資産	464,580	464,799
有形固定資産	137,520	136,893
無形固定資産	191,795	198,665
投資その他の資産	135,263	129,240
繰延資産	273	386
資産合計	848,624	920,786
負債の部		
流動負債	288,702	339,682
固定負債	245,274	237,515
負債合計	533,977	577,197
純資産の部		
株主資本	226,191	219,954
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,885	36,680
利益剰余金	164,386	158,907
自己株式	△ 3,543	△ 4,097
その他の包括利益累計額	12,982	8,439
その他有価証券評価差額金	19,589	15,336
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 16
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 6,581	△ 6,880
非支配株主持分	75,472	115,195
純資産合計	314,646	343,589
負債純資産合計	848,624	920,786

□ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	301,243	237,311
売上原価	258,490	203,931
販売費及び一般管理費	25,309	15,344
営業利益	17,443	18,035
営業外収益	3,488	4,253
営業外費用	1,846	1,652
経常利益	19,085	20,635
特別利益	3,300	56
特別損失	522	39
税金等調整前中間純利益	21,862	20,652
法人税、住民税及び事業税	9,188	3,562
法人税等調整額	△ 1,592	391
非支配株主に帰属する中間純利益	5,131	803
親会社株主に帰属する中間純利益	9,134	15,894

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	△ 15,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,002	△ 12,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,367	26,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70	△ 84
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 45,384	△ 1,405
現金及び現金同等物の期首残高	121,912	56,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,527	55,165

■ 創業

1919年1月8日

■ 設立

1946年11月6日

■ 事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

■ 資本金

28,463,349,309円

■ 従業員

3,275名 (連結6,662名)

■ ホームページアドレス

<https://www.maeda.co.jp/>

■ 発行可能株式総数

635,500,000株

■ 発行済株式総数

194,608,482株

■ 単元株式数

100株

■ 株主数

8,072名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	12.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,838	6.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,934	4.08
前田道路株式会社	6,737	3.46
住友不動産株式会社	5,885	3.03
株式会社みずほ銀行	5,100	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 5 (注)	4,938	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 0 0 1 (注)	4,897	2.52
株式会社三井住友銀行	4,150	2.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	3,272	1.68

(注) 常任代理人 株式会社みずほ銀行

代表取締役社長	執行役員社長	前田 操	治夫
代表取締役	専務執行役員	中西 隆	夫
取締役	専務執行役員	関本 昌	吾
取締役	専務執行役員	近藤 清	一
取締役	専務執行役員	岐部 一	誠
取締役	専務執行役員	大川 尚	哉
取締役	専務執行役員	幡 鎌	裕二
取締役		土橋 昭	夫
取締役		幕田 英	雄
取締役		村山 利	栄
取締役		高木	敦

常勤監査役	伊藤 雅	規
常勤監査役	大嶋 義	隆
常勤監査役	小笠原 四	郎
監査役	佐藤 元	宏
監査役	篠	連

常務執行役員	東海 林	茂	美
常務執行役員	川島 要	一	
常務執行役員	西本 哲	二	
常務執行役員	永重 雅	守	
常務執行役員	諏訪 俊	雅	
常務執行役員	石黒 泰	之	
常務執行役員	田原 悟	之	
常務執行役員	田川 亮	昭	
執行役員	藤 藁		
執行役員	山田 美	智	雄
執行役員	三島 徹	也	
執行役員	鈴木 章	夫	
執行役員	山田 尚	成	
執行役員	脇屋 仁	信	
執行役員	安西 忠	基	
執行役員	東山	誠	
執行役員	尾付野	明	
執行役員	手塚 広	彦	
執行役員	東福 忠	伸	
執行役員	坂口 伸	也	

(注) 1. 取締役土橋昭夫、取締役幕田英雄、取締役村山利栄及び取締役高木敦の4氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元宏及び監査役篠連の3氏は、社外監査役であります。

事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四国支店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本店 (建築設計部門)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700	九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	沖縄支店	那覇市西一丁目19番地9号 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番地1 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	ICI総合センター	取手市寺田5270番地 〒302-0021 ☎(0297) 85-6171
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	営業所	全国21ヶ所
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	海外事業所	香港出張所(中国) バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<https://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

